



平成18年3月期 個別中間財務諸表の概要

平成17年10月26日

上場会社名 沖電線株式会社

上場取引所 東

コード番号 5815

本社所在都道府県 神奈川県

(URL <http://www.okidensen.co.jp>)

代表者 役職名 取締役社長 氏名 榊 靖夫

問合せ先責任者 役職名 取締役 氏名 松野 正徳

TEL (044)754-4350

決算取締役会開催日 平成17年10月26日

中間配当制度の有無 有

中間配当支払開始日 平成17年12月5日

単元株制度採用の有無 有(1単元1,000株)

1. 17年9月中間期の業績(平成17年4月1日～平成17年9月30日)

(1) 経営成績 (注) 本決算短信における金額は、百万円未満を切捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17年9月中間期	5,432	6.6	415	18.0	436	17.0
16年9月中間期	5,815	0.3	506	203.6	525	291.5
17年3月期	11,088		887		897	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭
17年9月中間期	235	14.2	6.13	
16年9月中間期	274		7.14	
17年3月期	498		12.64	

(注) 期中平均株式数 17年9月中間期 38,366,370株 16年9月中間期 38,415,574株

17年3月期 38,401,934株

会計処理の方法の変更 有

売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 配当状況

	1株当たり中間配当金		1株当たり年間配当金	
	円	銭	円	銭
17年9月中間期	2.0			
16年9月中間期	2.0			
17年3月期			4.0	

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
17年9月中間期	15,128	10,958	72.4	285.64
16年9月中間期	15,298	10,582	69.2	275.50
17年3月期	14,594	10,699	73.3	278.50

(注) 期末発行済株式数 17年9月中間期 38,364,008株 16年9月中間期 38,412,486株

17年3月期 38,368,520株

期末自己株式数 17年9月中間期 626,862株 16年9月中間期 578,384株 17年3月期 622,350株

2. 18年3月期の業績予想(平成17年4月1日～平成18年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金	
				期末	
	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭
通期	11,300	870	470	2.00	4.00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期)12円25銭

(注) 上記の予測は、現時点で入手可能な情報に基づき当社が判断した見通しであり、リスクや不確実性を含んでおります。

実際の業績は、様々な要素によりこれら業績予測は大きく異なる結果となり得ることをご承知おきください。

なお、上記業績予想に関する事項は、中間決算短信(連結)添付資料の7ページをご参照ください。

1. 個別中間財務諸表等

(1) 中間貸借対照表

科目	前中間会計期間末 平成16年9月30日現在		当中間会計期間末 平成17年9月30日現在		対前中間期比 増減 (千円)	前事業年度末 平成17年3月31日現在	
	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)		金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産	7,055,130	46.1	7,429,336	49.1	374,206	6,846,276	46.9
現金及び預金	2,059,264		2,966,447		907,183	2,317,267	
受取手形	1,160,433		1,061,820		98,613	972,694	
売掛金	2,437,428		2,242,690		194,738	2,297,836	
棚卸資産	821,801		670,420		151,381	721,269	
その他	577,302		488,958		88,344	538,510	
貸倒引当金	1,100		1,000		100	1,300	
固定資産	8,243,123	53.9	7,698,902	50.9	544,221	7,748,316	53.1
有形固定資産 1	6,608,438	43.2	6,225,141	41.1	383,297	6,312,473	43.3
建物 2	3,900,764		3,686,591		214,173	3,753,788	
機械装置	992,403		851,303		141,100	872,340	
土地 2	1,403,396		1,403,396			1,403,396	
その他	311,874		283,850		28,024	282,949	
無形固定資産	34,745	0.2	28,206	0.2	6,539	32,961	0.2
投資その他の資産	1,599,938	10.5	1,445,553	9.6	154,385	1,402,881	9.6
投資有価証券	927,776		998,596		70,820	794,818	
関係会社株式	85,757		91,795		6,038	100,651	
繰延税金資産	423,279		171,599		251,680	354,624	
その他	167,224		189,545		22,321	158,184	
貸倒引当金	4,100		5,982		1,882	5,397	
資産合計	15,298,253	100.0	15,128,239	100.0	170,014	14,594,593	100.0

科目	前中間会計期間末 平成16年9月30日現在		当中間会計期間末 平成17年9月30日現在		対前中間期比 増減 (千円)	前事業年度末 平成17年3月31日現在	
	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)		金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
流動負債	3,279,719	21.4	2,998,191	19.8	281,528	2,660,040	18.2
支払手形	505,229		660,196		154,967	502,652	
設備関係支払手形	213,782		72,856		140,926	26,791	
買掛金	1,319,535		1,285,632		33,903	1,161,635	
短期借入金	510,000		210,000		300,000	210,000	
一年内返済予定の長期借入金 2	80,000		80,000			80,000	
未払法人税等	24,516		23,499		1,017	49,681	
その他 3	626,657		666,006		39,349	629,279	
固定負債	1,435,825	9.4	1,171,798	7.8	264,027	1,235,231	8.5
長期借入金 2	200,000		120,000		80,000	160,000	
退職給付引当金	590,104		613,605		23,501	617,104	
役員退職慰労引当金	82,270		102,750		20,480	99,176	
預り保証金	558,011		335,441		222,570	358,951	
その他	5,438				5,438		
負債合計	4,715,545	30.8	4,169,990	27.6	545,555	3,895,272	26.7
(資本の部)							
資本金	4,304,793	28.1	4,304,793	28.5		4,304,793	29.5
資本剰余金	3,101,531	20.3	3,101,531	20.5		3,101,531	21.3
利益剰余金	2,957,381	19.3	3,249,843	21.5	292,462	3,104,868	21.3
利益準備金	511,624		511,624			511,624	
任意積立金	2,054,250		2,054,250			2,054,250	
中間(当期)未処分利益	391,507		683,969		292,462	538,994	
その他有価証券評価差額金	318,914	2.1	428,549	2.8	109,635	312,766	2.1
自己株式	99,912	0.6	126,469	0.9	26,557	124,638	0.9
資本合計	10,582,708	69.2	10,958,249	72.4	375,541	10,699,321	73.3
負債・資本合計	15,298,253	100.0	15,128,239	100.0	170,014	14,594,593	100.0

(2) 中間損益計算書

科目	前中間会計期間 自平成16年4月1日 至平成16年9月30日		当中間会計期間 自平成17年4月1日 至平成17年9月30日		対前中間期比	前事業年度 自平成16年4月1日 至平成17年3月31日	
	金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)		増減 (千円)	金額 (千円)
売上高	5,815,246	100.0	5,432,551	100.0	382,695	11,088,099	100.0
売上原価	4,116,252	70.8	3,939,897	72.5	176,355	7,917,251	71.4
売上総利益	1,698,994	29.2	1,492,654	27.5	206,340	3,170,847	28.6
販売費及び一般管理費	1,192,868	20.5	1,077,612	19.8	115,256	2,283,597	20.6
営業利益	506,125	8.7	415,041	7.6	91,084	887,250	8.0
営業外収益 1	30,966	0.5	25,465	0.5	5,501	33,526	0.3
営業外費用 2	11,706	0.2	3,867	0.1	7,839	23,699	0.2
経常利益	525,385	9.0	436,640	8.0	88,745	897,077	8.1
特別利益	470	0.0			470	149,732	1.4
特別損失 3	42,510	0.7	25,486	0.5	17,024	212,314	1.9
税引前中間(当期)純利益	483,344	8.3	411,153	7.6	72,191	834,495	7.5
法人税・住民税及び事業税	10,266	0.2	10,094	0.2	172	20,999	0.2
法人税等調整額	198,613	3.4	165,847	3.1	32,766	314,718	2.8
中間(当期)純利益	274,465	4.7	235,212	4.3	39,253	498,777	4.5
前期繰越利益	117,041		448,757		331,716	117,041	
中間配当額						76,824	
中間(当期)未処分利益	391,507		683,969		292,462	538,994	

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

<p>前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>
<p>1. 資産の評価基準及び評価方法 (1) 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく 時価法(評価差額は全部資本直入法 により処理し、売却原価は総平均法 により算定しております。) 時価のないもの 総平均法による原価法 子会社株式および関連会社 株式 総平均法による原価法 (2) デリバティブ 時価法 (3) 棚卸資産 先入先出法による原価法 2. 固定資産の減価償却の方法 (1) 有形固定資産 定率法を採用しております。 ただし、平成10年4月1日以 降に取得した建物(建物附属設 備を除く。)については、定額 法を採用しております。 (2) 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、自社利用ソフトウェア については、自社における利用 可能期間(5年)に基づく定額 法を採用しております。 3. 引当金の計上基準 (1) 貸倒引当金 中間会計期間末現在有する売 掛金、貸付金等の債権の貸倒れ による損失に備えるため、一般 債権については貸倒実績率によ り、貸倒懸念債権等特定の債権 については、個別に回収可能性 を勘案し、回収不能見込額を計 上しております。</p>	<p>1. 資産の評価基準及び評価方法 (1) 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 子会社株式および関連会社 株式 同左 (2) 棚卸資産 同左 2. 固定資産の減価償却の方法 (1) 有形固定資産 同左 (2) 無形固定資産 同左 3. 引当金の計上基準 (1) 貸倒引当金 同左</p>	<p>1. 資産の評価基準及び評価方法 (1) 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価 法(評価差額は全部資本直入法によ り処理し、売却原価は総平均法によ り算定しております。) 時価のないもの 同左 子会社株式および関連会社 株式 同左 (2) 棚卸資産 同左 2. 固定資産の減価償却の方法 (1) 有形固定資産 同左 (2) 無形固定資産 同左 3. 引当金の計上基準 (1) 貸倒引当金 期末現在有する売掛金、貸付 金等の債権の貸倒れによる損失 に備えるため一般債権につい ては貸倒実績率により、貸倒懸念 債権等特定の債権については、 個別に回収可能性を勘案し回収 不能見込額を計上してありま す。</p>

<p>前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>
<p>(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(3) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく中間会計期間末要支給額(全額)を計上しております。</p> <p>4. リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 過去勤務債務は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数(10年)による定額法により発生年度から費用処理しております。 数理計算上の差異は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数(10年)による定額法により翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(3) 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>4. リース取引の処理方法 同左</p>	<p>(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、計上しております。数理計算上の差異は、各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日次から費用処理することとしております。 (追加情報) 当社が加入していました沖電気工業厚生年金基金は、平成17年1月1日に厚生年金の過去分返上の認可を受けました。これに伴い当社は、キャッシュ・バランスプラン型年金制度を導入し、同日付でOKI企業年金基金に加入し、厚生年金基金制度から確定給付企業年金制度へ移行しております。 この移行により退職給付債務が減少し、過去勤務債務(債務の減額)515,505千円が発生しました。 過去勤務債務は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数(10年)による定額法により発生年度から費用処理しており、当期においては、6,643千円を当期製造費用から、6,244千円を販売費及び一般管理費からそれぞれ減額処理しております。</p> <p>(3) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額(全額)を計上しております。</p> <p>4. リース取引の処理方法 同左</p>

<p>前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>
<p>5. ヘッジ会計の方法</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の要件を満たす金利スワップについて、繰延ヘッジ処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 金利スワップ ヘッジ対象 借入金</p> <p>(3) ヘッジ方針 将来の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップを行っております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ手段の変動額の累計額とヘッジ対象の変動額の累計額を比較して有効性の判定を行っております。</p> <p>(5) その他リスク管理方法のうちヘッジ会計に係るもの デリバティブ取引についての基本方針は取締役会で決定され、取引の実行および管理は管理部が行っております。 また、取引内容の経過について、毎月の取締役会において報告を行っております。</p> <p>6. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しております。</p>	<p>5. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>	<p>5. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
	(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間会計期間より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。	

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成16年9月30日)	当中間会計期間末 (平成17年9月30日)	前事業年度末 (平成17年3月31日)																								
1 有形固定資産の減価償却累計額 13,047,088千円	1 有形固定資産の減価償却累計額 13,055,301千円	1 有形固定資産の減価償却累計額 12,964,264千円																								
2 このうち工場財団抵当として担保に供している資産	2 このうち工場財団抵当として担保に供している資産	2 このうち工場財団抵当として担保に供している資産																								
<table border="1"> <thead> <tr> <th>資産の種類</th> <th>金額(帳簿価額)(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td>187,877</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>309,187</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>497,064</td> </tr> </tbody> </table>	資産の種類	金額(帳簿価額)(千円)	建物	187,877	土地	309,187	合計	497,064	<table border="1"> <thead> <tr> <th>資産の種類</th> <th>金額(帳簿価額)(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td>173,516</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>309,187</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>482,703</td> </tr> </tbody> </table>	資産の種類	金額(帳簿価額)(千円)	建物	173,516	土地	309,187	合計	482,703	<table border="1"> <thead> <tr> <th>資産の種類</th> <th>金額(帳簿価額)(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td>178,275</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>309,187</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>487,462</td> </tr> </tbody> </table>	資産の種類	金額(帳簿価額)(千円)	建物	178,275	土地	309,187	合計	487,462
資産の種類	金額(帳簿価額)(千円)																									
建物	187,877																									
土地	309,187																									
合計	497,064																									
資産の種類	金額(帳簿価額)(千円)																									
建物	173,516																									
土地	309,187																									
合計	482,703																									
資産の種類	金額(帳簿価額)(千円)																									
建物	178,275																									
土地	309,187																									
合計	487,462																									
<p>債務の名称および金額</p> <p>長期借入金 200,000千円</p> <p>一年内返済予定の長期借入金 80,000千円</p>	<p>債務の名称および金額</p> <p>長期借入金 120,000千円</p> <p>一年内返済予定の長期借入金 80,000千円</p>	<p>債務の名称および金額</p> <p>長期借入金 160,000千円</p> <p>一年内返済予定の長期借入金 80,000千円</p>																								
<p>3 消費税等の取扱い</p> <p>仮払消費税等及び仮受消費税等は、相殺のうえ、金額的重要性が乏しいため、流動負債の「その他」に含めて表示しております。</p>	<p>3 消費税等の取扱い</p> <p>同左</p>																									

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1 営業外収益のうち重要なもの	1 営業外収益のうち重要なもの	1 営業外収益のうち重要なもの
受取利息 849千円	受取利息 672千円	受取利息 1,672千円
受取配当金 8,438千円	受取配当金 10,404千円	受取配当金 11,891千円
為替差益 17,393千円	為替差益 10,743千円	為替差益 12,955千円
2 営業外費用のうち重要なもの	2 営業外費用のうち重要なもの	2 営業外費用のうち重要なもの
支払利息 10,311千円	支払利息 3,867千円	支払利息 22,293千円
3 特別損失のうち重要なもの	3 特別損失のうち重要なもの	3 特別損失のうち重要なもの
固定資産除却損	固定資産除却損	固定資産除却損
建物 5,865千円	建物 6,058千円	建物 15,324千円
機械装置 919千円	機械装置 10,056千円	機械装置 7,364千円
その他 2,487千円	その他 2,514千円	その他 6,055千円
合計 9,272千円	合計 18,629千円	合計 28,743千円
特別退職金 33,238千円	特別退職金 6,856千円	機械装置撤去費用 5,259千円 特別退職金 57,299千円 事業構造改革費用 121,010千円
4 減価償却実施額	4 減価償却実施額	4 減価償却実施額
有形固定資産 297,543千円	有形固定資産 248,465千円	有形固定資産 568,191千円
無形固定資産 4,798千円	無形固定資産 5,264千円	無形固定資産 10,006千円

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引は、事業の内容に照らして重要性が乏しく契約1件当たりのリース料総額も3百万円を超えるものがないため、記載を省略しております。	同 左	同 左

(有価証券関係)

前中間会計期間、当中間会計期間および前事業年度における子会社株式および関連会社株式で時価のあるものはありません。